



株高を支える東証の市場改革

東証は、日本の株式市場の魅力を高めてより多くの投資家を呼び込むための**市場改革**を進めており、これが足元の**株高の一因**になっているとも言われます。

こういった取り組みが行われており、どのような効果が期待されるのでしょうか？

＜POINT＞

- 市場区分を再編、企業には意識改革を迫る
- 企業は資本効率を高める取り組みを開示
- 株価上昇につながる？

東証はこういった取り組みを？

東証の取り組み

- 東証は2022年4月に市場区分をプライム・スタンダード・グロースの3市場に再編するなど、市場改革を進めて日本株市場の魅力を高めるよう努めています。
- これを受け同年7月以降随時開催している「フォローアップ会議」の中で注目されたテーマが、**上場企業のROE(株主資本利益率)やPBR(株価純資産倍率)が低い**という問題です。
- 会議での議論を踏まえ、2023年3月、上場企業に対して「**資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応**」を要請、取り組み状況を開示することを求めました。

具体的にはどういう要請が？

収益性や株価評価に意識を！

- 前述の要請においてプライム市場・スタンダード市場に上場する企業には、
 - ・自社の株主資本コスト(投資家が要求するリターン)などの**資本コストを把握**
 - ・資本コストを上回る**資本収益性**が達成できていない場合や、達成できていても**PBR1倍割れ**など**市場の評価**が十分でない場合は、その要因を**分析**
 - ・**資本収益性改善**に向けた方針や目標・計画期間、**具体的な取り組み**を策定し**開示**
 - ・計画に基づき**資本コストや株価を意識した経営**を推進するとともに、**投資家と積極的な対話**を実施することが求められました。

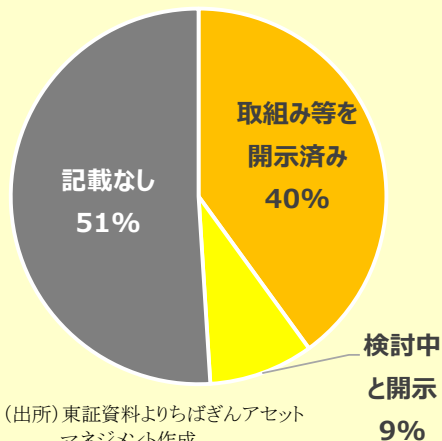


企業の対応は？

プライム市場の約半数が対応等を開示

- 東証の2024年1月15日公表資料によると、2023年12月末時点で、**プライム市場の49%**(815社)、スタンダード市場の19%(300社)が「**資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応**」を開示(検討中を含む)しています。
- プライム市場の中では時価総額の大きい企業ほど開示率が高く、またPBRが1倍未満の企業の方が開示率が高い傾向にありました。東証がPBR1倍割れを問題視しているため、低PBR企業の方が危機感が強いとみられます。
- 東証は今後も毎月、進捗状況を今回と同様に**開示企業のリスト**とともに公表する予定で、対応を開示しない企業に対しては**投資家からのプレッシャー**が強まりそうです。

プライム市場の開示状況

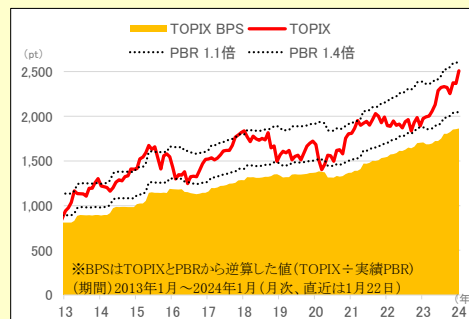


どういう効果が期待できる？

利益率改善による株価上昇に期待！

- 企業においては**資本収益性**(ROE=純利益/株主資本)を**高める**ため、分子(利益)を増やす、あるいは分母(株主資本)を減らす取り組みが期待されます。
- 開示された具体的な対応には、戦略事業への経営資源集中などの**成長戦略**(利益を増やす取り組み)や、自社株買い・増配などの**株主還元強化**(過大な資本を減らす取り組み)などがみられました。いずれも企業の投資魅力を高めるものと言えます。
- ROEが高いのにPBR(市場の評価)が低い企業には、IR(投資家向け広報)強化などが求められます。
- 足元の株価上昇は**海外投資家の買い**が支えた面がありますが、背景には一連の改革による**企業価値向上への期待**があるとされます。今後、企業のROE上昇など結果が出てくれば、欧米に見劣りする**PBR**を切り上げて株価が上昇することも期待できるでしょう。

TOPIX・純資産・PBRの推移



(出所) QUICKよりちばぎんアセットマネジメント作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

- 本資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。
- 本資料に掲載されている当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。